

2日

《ふるさと納税、県内88億円》

総務省が発表したふるさと納税制度に基づく自治体への2023年度の寄付実績（確定値）によると、県内59市町村が受けた寄付総額は88億6,646万円（前年度比27億2,822万円増）で、4年連続で過去最高を更新した。2023年10月のルール変更で寄付の駆け込みが相次いだことに加え、東京電力福島第一原発の処理水海洋放出後に本県水産業を応援する動きが広がったことも要因とみられる。

《7月企業倒産10件》

帝国データバンク福島支店が発表した7月の県内企業倒産状況によると、負債額1,000万円以上の倒産件数は10件（前年同月比4件増）、負債総額は8億8,500万円（同6億5,400万円増）だった。産業別ではサービス業が5件と最多で、同支店は個人消費の低迷が直結している公算が大きいと分析している。

8日

《本県食料自給率75%》

農林水産省が発表した2022年度の都道府県別食料自給率（概算値）によると、本県の自給率はカロリーベースで75%（前年度比±0割）、生産額ベースで79%（同5割減）だった。本県の自給率は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故後に低下して以降、発災前の水準に依然として戻っていない。

20日

《7月新車登録台数、7カ月ぶり増加》

福島運輸支局が発表した7月の県内新車登録・届け出数（軽自動車と小型二輪車を含む）は6,424台（前年同月比7.0%増）で、7カ月ぶりに増加した。同支局は、国内主要メーカーの認証不正問題などに伴う出荷停止が解消されたことが増加の要因とみている。

22日

《デブリ取り出し中断》

東京電力は、福島第一原発二号機からの熔融核燃料（デブリ）取り出しの準備作業を開始したが、初日の目標としていた取り出し装置が「隔離弁」を通過する前に中断した。デブリの取り出し装置を後方から押し込むためのパイプ

の正しい取り付けができず、同日の作業を断念した。同社は「初歩的な事象」と認め、謝罪した。

23日

《双葉町、次世代モビリティ実証開始》

双葉町は、町内中野地区で次世代モビリティ実証事業を開始した。愛知県豊田市と豊田鉄工から貸与された小型モビリティを活用し、町内への来訪者の回遊性を向上させる。同町によると、官民連携による次世代モビリティ実証事業は県内初で、今後、実証事業の結果を踏まえて対象範囲を拡大し、将来的には町全域での活用を目指す。

26日

《相馬市と山形の法人、パックご飯工場立地協定締結》

相馬市は、パックご飯メーカー「ドリームズファーム」（山形県鶴岡市）と工場立地に関する基本協定を結んだ。同社は相馬中核工業団地西地区の約2.1haに工場を建設する。2026年3月に操業開始予定であり、パックご飯を年間約3,600万食製造し、市内の農用地で水稻栽培も手掛ける。

29日

《県内観光客5,392万人》

県が発表した2023年の県内の観光客入込数は5,392万3千人で前年と比べて623万6千人（13.1%）増えた。増加は2年連続で、新型コロナウイルス禍前の2019年（5,634万4千人）の95.7%まで回復した。県は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、移動制限がなくなったことで観光需要が高まったと分析している。

30日

《南会津の日本酒、GI取得》

国税庁は、南会津町の4酒蔵で醸造する清酒を、地域ブランドとして守る地理的表示（GI）保護制度で「南会津」と指定した。県内での酒類の指定は初めてで、小規模自治体単位の指定は全国で初めてとなる。指定に伴い、酒蔵の屋根や花嫁行列の角隠し、杯を図案化したロゴマークも完成し、認定を受けた酒に貼るなど活用する。